令和８年度（令和７年分） 市民税・県民税 兼 国民健康保険税 申告書

点検	受付	本人確認
		・マイナンバーカード ・運転免許証　・保険証等 ・その他（　　）

浦添市長　殿

年　月　日提出

確認番号

1月1日現在の住所	浦添市	電話番号 携帯・自宅	
現住所	□同上	生年月日	T S H R　.　.
ふりがな		世帯主氏名	世帯主との続柄
氏名		個人番号	

代理申告						
住所		氏名		続柄	電話	
※代理人が申告者と同一世帯でない場合は、申告者からの委任が必要です。		上記の者を代理人と定め本申告に関する権限を委任します。	年　月　日 委任者（本人）			

3　所得から差し引かれる金額に関する事項

⑫ 雑損控除	損害の原因・種類	損害年月日	損害金額	補てんされる額	災害関連支出の金額
			円	円	円

⑬ 医療費控除				
□従来の医療費控除	[10万円]又は[所得合計×0.05]のいずれか少ない方の額	C 左記のいずれかを記入	円	
□セルフメディケーション	12,000円			
A 支払った医療費	B 保険金等で補てんされる額	控除額（A－B－C）		
円	円	円		

⑭ 社会保険料控除			
国民健康保険	円	介護保険	円
後期高齢者医療	円	国民年金	円
給与天引きの社保	円	年金天引きの社保	円
その他（　　）	円	合計 ⑭	円

⑯ 生命保険料控除		
新 生命保険料の計	旧 生命保険料の計	介護医療保険料の計
円	円	円
新 個人年金保険料の計	旧 個人年金保険料の計	
円	円	

⑰ 地震保険料控除	
地震保険料の計	旧長期損害保険料の計
円	円

本人控除 <該当に○>	
⑱ 寡婦（ 死別 ・ 離婚 ・ 生死不明 ・ 未帰還 ） ・ ひとり親	
⑳ 身・療・精 ＿＿級 （ 特 ・ 普	⑲ 勤労学生（学校名：　　）

配偶者の合計所得金額	円	同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く）	有・無

世帯員　※扶養親族の確認のため、有・無のいずれかに必ず○印を記入してください。

扶養	氏名	生年月日	続柄	該当事項に○
有・無 □同居 □別居	個人番号	T S H R　.　.		特親　控除額　万円 身・療・精　級　特・普
有・無 □同居 □別居	個人番号	T S H R　.　.		特親　控除額　万円 身・療・精　級　特・普
有・無 □同居 □別居	個人番号	T S H R　.　.		特親　控除額　万円 身・療・精　級　特・普
有・無 □同居 □別居	個人番号	T S H R　.　.		特親　控除額　万円 身・療・精　級　特・普
有・無 □同居 □別居	個人番号	T S H R　.　.		特親　控除額　万円 身・療・精　級　特・普
有・無 □同居 □別居	個人番号	T S H R　.　.		特親　控除額　万円 身・療・精　級　特・普
有・無 □同居 □別居	個人番号	T S H R　.　.		特親　控除額　万円 身・療・精　級　特・普
有・無 □同居 □別居	個人番号	T S H R　.　.		特親　控除額　万円 身・療・精　級　特・普

上記のうち、別居している扶養親族の氏名・住所を下欄に記入してください。

氏名	住所	国外居住
		□配偶者　□30歳未満又は70歳以上 □留学　□障害者 □38万円以上の支払
		□配偶者　□30歳未満又は70歳以上 □留学　□障害者 □38万円以上の支払

（特定扶養　H15.1.2～H19.1.1　老人扶養　S31.1.1以前生　年少扶養　H22.1.2以後生）

1 収入金額等

事業	営業等	ア	
	農業	イ	
不動産		ウ	
利子		エ	
配当		オ	
給与		カ	
専従給			
雑	公的年金等	キ	
	業務	ク	
	その他	ケ	
総合譲渡	短期	コ	
	長期	サ	
一時		シ	

2 所得金額

事業	営業等	①	
	農業	②	
不動産		③	
利子		④	
配当		⑤	
給与		⑥	
雑	公的年金等	⑦	
	業務	⑧	
	その他	⑨	
総合譲渡・一時		⑩	
合計		⑪	

4 所得から差し引かれる金額

雑損控除	⑫	
医療費控除	⑬	
社会保険料控除	⑭	
小規模企業共済等掛金控除	⑮	
生命保険料控除	⑯	
地震保険料控除	⑰	
寡婦・ひとり親控除	⑱	
勤労学生・障害者控除	⑲～⑳	
配偶者控除	㉑	
配偶者特別控除	㉒	
扶養控除	㉓	
特定親族特別控除	㉔	
基礎控除	㉕	0000
合計	㉖	

5 納税方法

給与・公的年金等に係る所得以外（令和７年４月１日において65歳未満の方は給与所得以外）の市・県民税の納税方法

□ 給与から差引き（特別徴収　□ 自分で納付（普通徴収）

※上記にチェックが無い場合は特別徴収扱いとなります。

のりしろ
（添付資料用）

①・② 事業等（営業等、農業）に関する事項

事業所				
所在地			帳簿記載	有 ・ 無
名称			領収書確認	有 ・ 無
業種		電話	他の収入	有 ・ 無

科目		金額（円）	科目		金額（円）
収入金額	売上（収入金額） ①		必要経費（その他）	広告宣伝費 ヘ	
	家事消費その他収入 ②			接待交際費 ト	
	小計 ア・イ（①+②） ③			損害保険料 チ	
必要経費	売上原価（仕入金額） ④			修繕費 リ	
	給料賃金 ⑤ ※			消耗品費 ヌ	
	外注工賃 ⑥			福利厚生費 ル	
	減価償却費 ⑦ ※			雑費 オ	
	貸倒金 ⑧			ワ	
	地代家賃 ⑨ ※			カ	
	借入金利子 ⑩			ヨ	
	小計（④～⑩ま） ⑪			タ	
必要経費（その他）	租税公課 イ			小計（イ～タまで） ⑫	
	荷造運賃 ロ			必要経費計（⑪+⑫） ⑬	
	水道光熱費 ハ			専従者控除前の所得金額（③－⑬） ⑭	
	旅費交通費 ニ			専従者控除 ⑮	
	通信費 ホ			所得金額（⑭-⑮） ⑯	

③ 不動産に関する事項

物件名称	
所在地	

種類		件数	年額（円）	種類		年額（円）
収入金額	家賃			必要経費	地代・家賃 ※	
	地代				減価償却費 ※	
	駐車場				租税公課	
	更新料				修繕費	
					借入金利子	
A 総収入（ウ）					損害保険料	
					管理手数料	
					地主会費	
				B 総経費		
				C 専従者控除額 ※		
				所得金額 ③（A-B-C）		

確認事項（左欄に○または×を記入）

□	収入にかかる不動産の所有権は申告者と同一ですか？ ×の場合下記を記入
所有者	続柄

※①・②・③ 各項目の明細

こちらに記載の情報は、申告者を支払者とした課税資料となる場合があります。法定調書の内容と相違がないようにご記入をお願いします。

（地代家賃の内訳）

賃借物件	支払先住所	支払先名	賃借月数	支払金額
地・家				円
地・家				円

（減価償却費の内訳）

資産の種類	取得年月	取得価格	償却基準額	耐年数	償却率	償期	償却額	未償却残高（期末残高）
						／12	円	円
						／12	円	円
						／12	円	円

（給料賃金の内訳）

従業員の氏名	従業員の住所	生年月日	支払金額
		・ ・	円
		・ ・	円
		・ ・	円
		・ ・	円

（専従者控除の内訳）

専従者氏名	個人番号	続柄	生年月日	従事月数	控除額
			・ ・		
			・ ・		

⑥ 給与（日雇い）証明欄（令和7年1月1日～12月31日）

	日給（円）	勤務日数	月収（円）
1月			
2月			
3月			
4月			
5月			
6月			
7月			
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
賞与（ボーナス）等			
合計金額		力	
社会保険料合計金額		⑭	

事業所名			㊞
所在地			
代表者		電話番号	

⑤ 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・	円	円
			国外株式等に係る外国所得税額	

⑧・⑨雑所得（公的年金等以外）に関する事

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円
		円	円

⑩ 譲渡・一時所得に関する事項

		A 収入金額	B 必要経費	C 特別控除	所得金額（A-B-C）
総合譲渡	短期	円	円	円	コ 円
	長期	円	円	円	サ 円
一時		円	円	円	シ 円
コ＋サ＋シ（総合譲渡長期及び一時所得は、所得金額×1/2）					⑩ 円

令和７年中に収入（所得）がなかった方の記載欄※該当する項目に記入またはチェックしてください

□ 下記の方から扶養または援助を受けていた
住所： □同居 □別居（ ）

□ 預貯金で生活していた

□ 生活保護を受給していた
期間： 年 月 ～ 年 月

□ 障害年金
□ 遺族年金
□ 雇用保険（失業保険）
□ その他（ ）
を受給して

□ その他（生活状況について具体的に記入ください。）

寄附金に関する事項

都道府県、市町村分（特例控除対象）		円
住所地の共同募金会、日本赤十字社支部分		円
条例指定分	都道府県	円
	市町村	円

確認事項

□ 申告した金額は、給与支払者からの証明、源泉徴収票、支払調書、領収書など適正な金額を証するものがないと修正できません。

□ この申告の内容を基に、課税情報の確認に関する文書などを送付する場合があることを予めご了承ください。また、給与証明等で受取が確認できた場合は、職権により更正されます。この場合において、経費等については計上されません。